

目 次

0	ライセンス契約のドラフティング	
0.01	ドラフティングの一般的注意事項	1
0.02	明確な契約書を作成するには	3
0.03	チェックリストの利用	4
0.04	フォーム・ブックの利用	5
0.05	法律辞典の利用	6
1	契約書前文	
1.01	契約書の表題	8
1.02	契約当事者	9
1.03	前文	12
2	ライセンス契約締結のための契約	
2.01	契約交渉のためのノウ・ハウ開示と秘密保護	19
2.02	オプション契約	21
3	用語の定義	
3.01	定義条項の役割	27
3.02	定義条項のスタイル	28
3.03	当事者および関係会社	31
3.04	特許	32

目 次

3.05	技術およびノウ・ハウ	33
3.06	実施許諾地域	38
3.07	契約期間	39
3.08	販売に関する事項	40
4	特許ライセンス	
4.01	特許ライセンスの諸形態	44
4.02	権利の分離	47
4.03	単純な特許ライセンス	48
4.04	特許とノウ・ハウのライセンス	50
4.05	ライセンスの登録	57
5	ノウ・ハウのライセンスと技術援助	
5.01	ノウ・ハウの法的性質	61
5.02	ノウ・ハウのライセンス	64
5.03	技術情報の供与	66
5.04	技術援助	71
6	商標ライセンス	
6.01	商標ライセンスの意義	78
6.02	商標ライセンス条項	80
6.03	商標の保護と適正使用	81
7	改良技術の交換	
7.01	改良技術交換の意義と問題点	86
7.02	改良技術交換の条件	88

7.03	ライセンシーの改良についてライセンサーが特許を 取得する例	97
8	ノウ・ハウの秘密保持	
8.01	秘密保持条項	103
8.02	使用人の秘密保持義務	108
9	アメリカ合衆国の技術資料輸出管理	
9.01	合衆国政府の輸出管理	120
9.02	商務省の輸出管理	122
9.03	保証書となる契約条項	129
10	品質管理	
10.01	品質管理の目的	135
10.02	品質、規格の維持	136
10.03	ライセンサーの検査権	137
11	実施許諾製品の販売促進	
11.01	販売促進条項の問題点	142
11.02	抽象的販売促進義務	143
11.03	具体的販売促進義務	147
12	ライセンスの対価	
12.01	対価支払いの諸方法	150
12.02	定額支払い	153
12.03	イニシアル・ペイメント	156

目 次

12.04	保証金	158
12.05	ロイヤルティー	160
12.06	国有特許実施契約の実施料算定方法	168
12.07	資本参加	174
13 最恵待遇条項		
13.01	最恵待遇条項の意義	184
13.02	ロイヤルティーに限定する最恵待遇条項	185
13.03	契約条件一般についての最恵待遇条項	188
14 計算報告, 帳簿検査および支払い		
14.01	ライセンシーの計算報告義務とライセンサーの検査権	191
14.02	支払方法	201
15 特許, 商標, ライセンスおよび著作権の表示		
15.01	特許の表示	208
15.02	商標の表示	216
15.03	ライセンスの表示	221
15.04	著作権の表示	224
16 特許および商標の効力を争わない義務		
16.01	エストップペルの原則	228
16.02	契約条項	232
17 ライセンサーの担保責任		
17.01	ライセンサーの担保責任制限の必要	239

17.02	特許およびノウ・ハウに関する担保責任	242
17.03	第三者の権利侵害にたいする責任	251
17.04	第三者による権利侵害の防止	270
18	不可抗力にもとづく免責	
18.01	不可抗力条項をもうける意味	275
18.02	免責事由をかかげた例	277
18.03	完全な免責の回避：履行義務の継続	280
18.04	契約の解除	282
18.05	金銭債務の存続	284
19	契約締結後に制定される強行法規	
19.01	契約締結後の強行法規による履行の障害	286
19.02	契約の修正または変更	287
19.03	不可抗力条項に規定する例	289
19.04	当事者の一方が国家または国家機関の場合	290
20	契約の譲渡およびサブライセンスの制限	
20.01	制限条項をもうける理由	292
20.02	ライセンシーを制限する片務的規定	297
20.03	両当事者を拘束する双務的規定	301
21	契約の期間および解除	
21.01	規定の形式	308
21.02	契約の期間	312
21.03	契約解除の一般規定	319

目 次

21.04	ライセンシーの販売成績を理由とする解除	323
21.05	相手方の破産を理由とする解除	327
21.06	契約解除の効果	332
21.07	権利の復帰, 技術資料返還義務およびノウ・ハウ使用禁止	335

22 契約の準拠法と国語

22.01	契約準拠法と使用する国語の関係	345
22.02	契約準拠法の指定	347
22.03	使用する国語の指定	351

23 契約の解釈および変更

23.01	当事者の意思の統合	354
23.02	契約の変更	358
23.03	見出しの効力	360
23.04	契約条項の分離	361

24 紛争の解決

24.01	裁判と裁判管轄条項	364
24.02	仲裁の利点	366
24.03	仲裁条項	368

25 通 知

25.01	通知の手段および効力	376
25.02	規定すべき事項	377

26 契約書末尾

26.01 記載すべき事項	384
26.02 実例	386
参考文献	393
索引	406